

産業連関表の概要

令和4年3月

東広島市

1. 産業連関表の作成結果の概要

(1) 2018年東広島市産業連関表

2018年における東広島市の市内生産額は1兆7,600億円と推計された。これは、広島県の県内生産額(2015年)の7.1%に相当する。

市内生産額の産業部門別構成比をみると、製造業が全体の49.0%を占めている。域内生産額に占める製造業の割合は、広島県(2015年)では42.6%、全国(2015年)では29.6%となっており、広島県は全国に比べて製造業の構成比が高い地域であるが、東広島市は県内でも特に製造業の集積する地域であるといえる。また、製造業に次いで、公共サービスの構成比が16.1%と高く、広島県(2015年)の14.4%、全国(2015年)の15.3%と比較しても、大学や研究機関が立地する東広島市の特性といえる。

表I-1 2018年東広島市産業連関表(11部門)

(億円)

産業部門	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	最終需要			16	17	18
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電・ガス・水・廃棄物処理	商業	地域サービス	公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	その他	内生部門計	消費	市内資本形成	移輸出	需要合計	(控除)移輸入	市内生産額
1 農林漁業	22	0	50	0	0	0	0	4	0	16	0	92	63	7	59	221	△119	103
2 鉱業	0	0	20	3	97	0	0	0	0	0	0	121	△0	△1	2	122	△120	2
3 製造業	11	0	3,540	204	35	26	104	302	168	114	18	4,522	968	2,621	8,236	16,347	△7,725	8,622
4 建設	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	7	0	799	0	806	0	806
5 電・ガス・水・廃棄物処理	0	0	277	4	43	22	11	54	5	34	1	453	147	0	376	976	△469	507
6 商業	4	0	295	48	8	10	27	90	27	55	8	570	661	442	134	1,808	△947	861
7 地域サービス	6	1	299	69	37	114	245	201	61	52	15	1,100	1,445	302	379	3,226	△1,306	1,921
8 公共サービス	0	0	8	1	1	1	3	21	2	2	9	48	2,643	814	122	3,626	△798	2,828
9 対事業所サービス	3	0	306	67	42	70	159	175	129	32	3	986	86	53	224	1,350	△274	1,076
10 対個人サービス	0	0	1	0	0	1	1	13	1	10	0	28	753	0	154	934	△153	781
11 その他	0	0	28	16	4	8	9	25	5	3	0	99	1	0	6	106	△11	95
12 内生部門計	46	1	4,827	412	269	251	560	885	399	323	53	8,026	6,766	5,038	9,693	29,522	△11,922	17,600
13 家計外消費支出(行)	0	0	153	17	7	16	19	37	16	18	0	284						
14 粗雇用者所得	11	0	1,047	281	85	341	330	1,398	357	208	1	4,059						
15 付加営業余剰	34	0	173	37	29	149	598	114	128	118	36	1,417						
16 加資本減耗引当	16	0	2,264	30	101	68	322	371	125	72	3	3,371						
17 間接税(除関税)	5	0	159	31	19	36	97	40	51	43	1	484						
18 値(控除)経常補助金	△11	0	△1	△4	△3	△0	△5	△17	△0	△0	△0	△41						
19 粗付加価値部門計	56	1	3,795	393	238	610	1,361	1,943	677	458	42	9,574						
20 市内生産額	103	2	8,622	806	507	861	1,921	2,828	1,076	781	95	17,600						

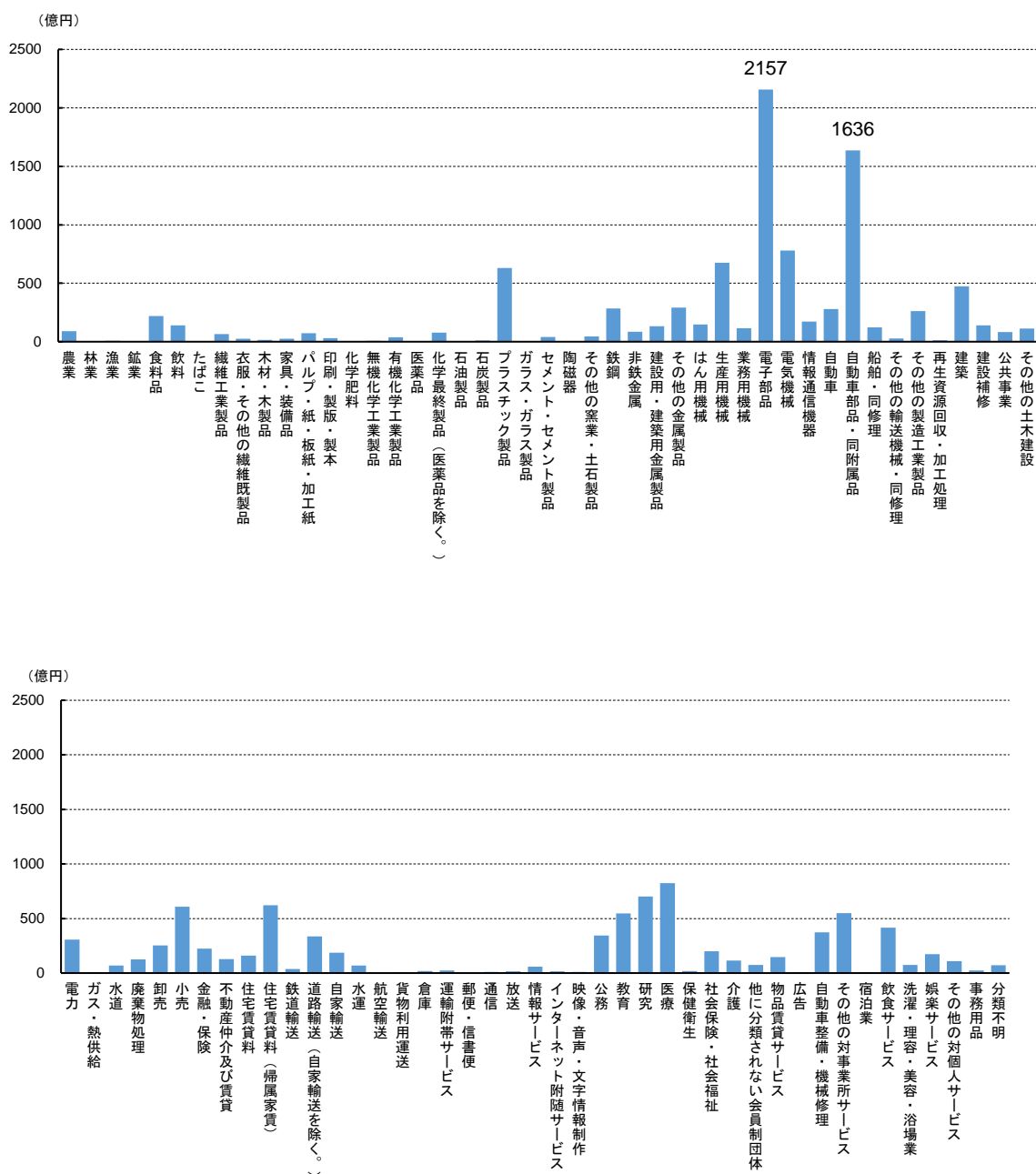
(注) 1. 「地域サービス」は金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、「公共サービス」は公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、「その他」は事務用品と分類不明の合計である。
2. 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料：東広島市「2018年東広島市産業連関表」

(2) 産業部門別市内生産額

図 I - 1 は、農業から分類不明までの 88 産業部門別に市内生産額をまとめたものである。産業部門別市内生産額をみると、集積回路製造業を含む電子部品 (2,157 億円) と自動車部品・同附属品 (1,638 億円) の大きさが際立っている。これら 2 つの産業部門で市内生産額全体 (17,600 億円) の 21.5% を占める規模である。

図 I - 1 東広島市の産業部門別市内生産額 (2018 年)

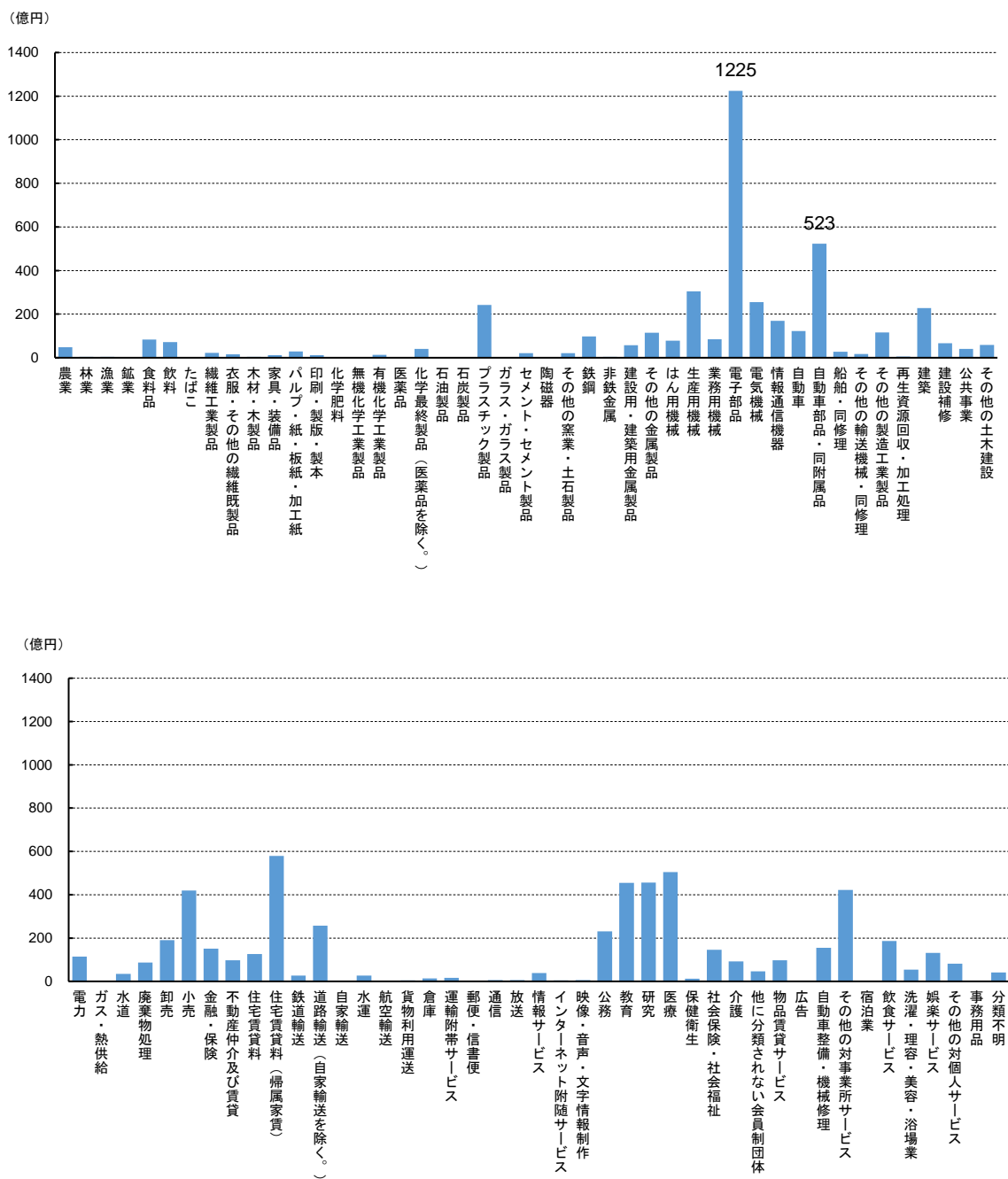


資料：東広島市「2018年東広島市産業連関表」

(3) 産業部門別粗付加価値額

産業部門別粗付加価値額をみると(図I-2)、電子部品は、元々の市内生産額が大きいことから粗付加価値額も突出している。一方で、市内生産額と比較すると、サービス業を中心とする製造業を除く産業部門の構成比が高くなっている。

図I-2 東広島市の産業部門別粗付加価値額(2018年)

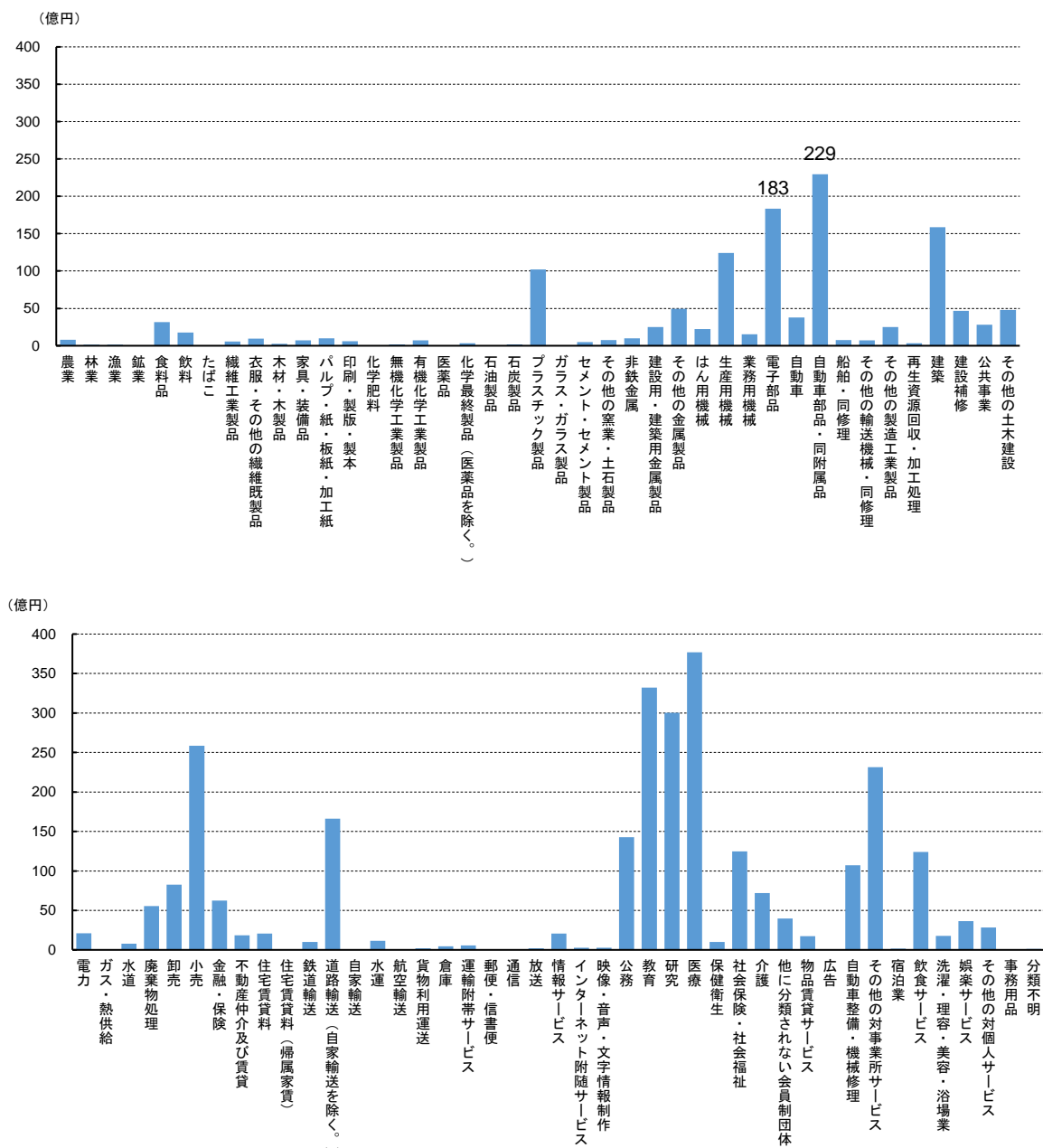


資料：東広島市「2018年東広島市産業連関表」

(4) 産業部門別雇用者所得額

産業部門別雇用者所得額をみると(図I-3)、サービス業を中心とする製造業を除く産業部門が大きくなっている。製造業部門では、市内生産額の大きい電子部品と自動車部品・同附属品で大きくなっている。

図I-3 東広島市の産業部門別雇用者所得額(2018年)



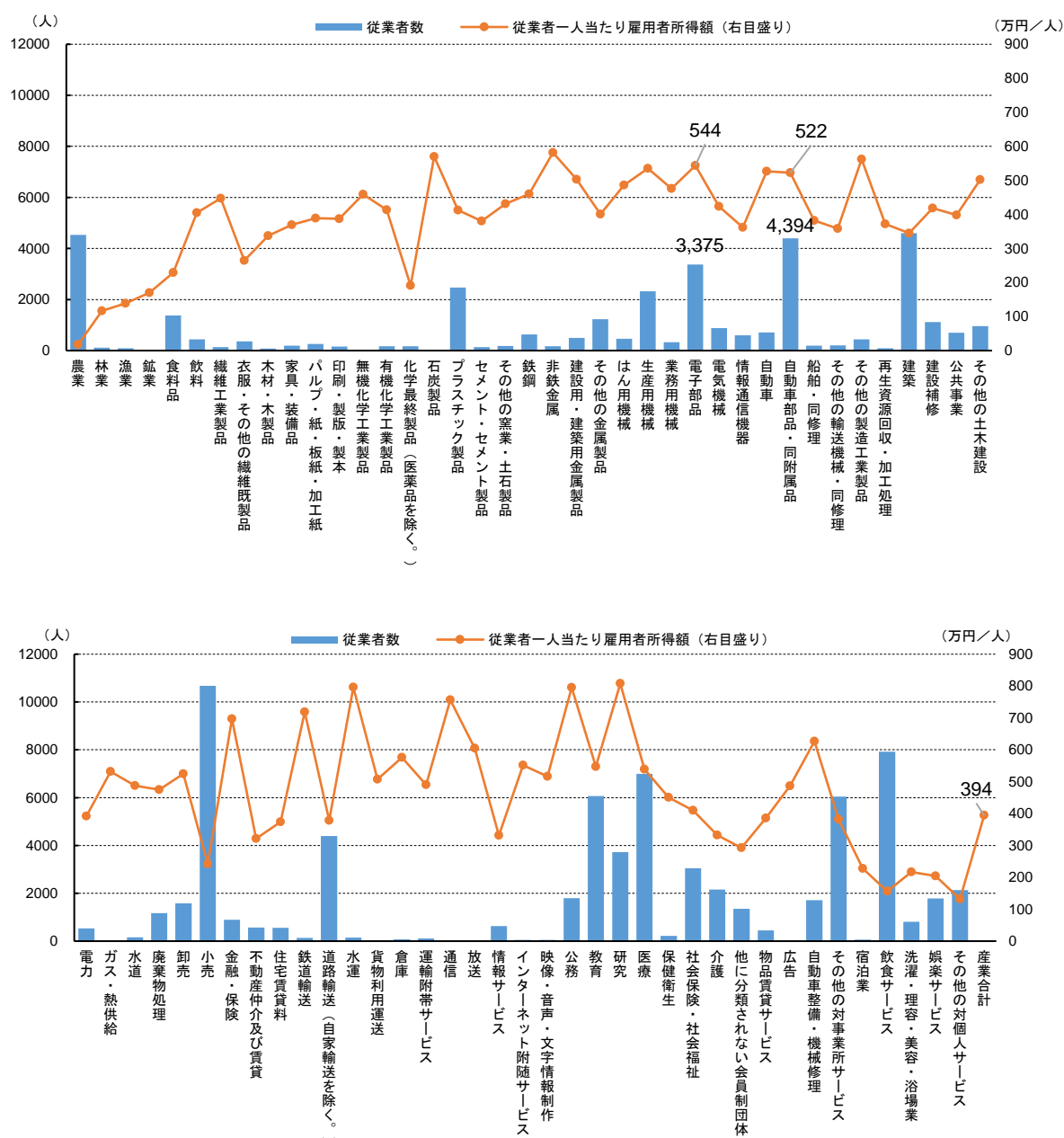
資料：東広島市「2018年東広島市産業関連表」

(5) 産業部門別従業者数と一人当たり雇用者所得額

産業部門別従業者数をみると（図 I - 4）、小売業やサービス業といった雇用者所得額の大きい非製造業部門で多くなっている。

一方で、小売や飲食サービスといった従業者数の多い産業では、一人当たり雇用者所得額が低くなっている。また、電子部品と自動車部品・同附属品の一人当たり雇用者所得額は、産業合計よりも 100 万円以上高くなっている。

図 I - 4 東広島市の産業部門別従業者数と一人当たり雇用者所得額（2018 年）



(注) 1. 従業者数ゼロの産業部門及び分類不明を除く

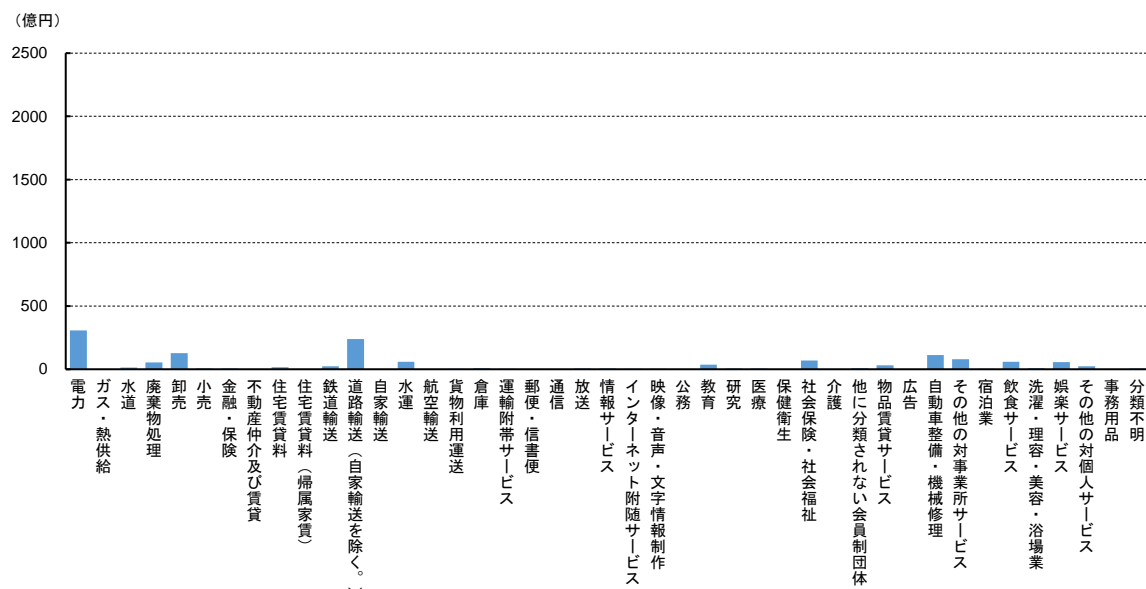
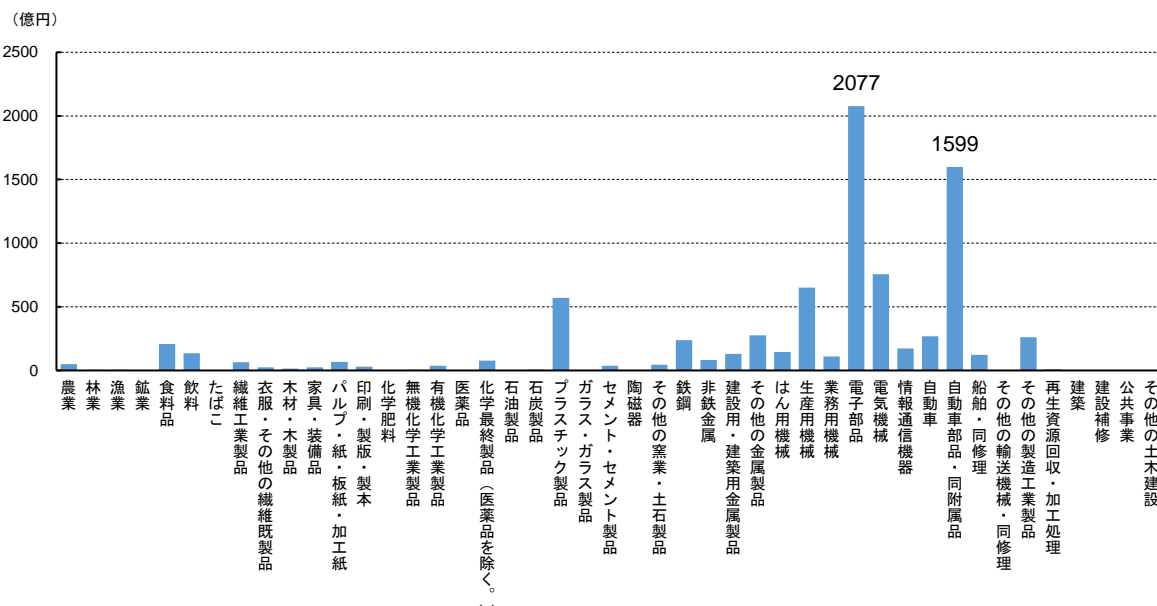
2. 農業の従業者一人当たり雇用者所得が際立って低いのは、産業連関表における農業所得の取り扱いの影響を考慮する必要がある。産業連関表では、個人事業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得には含めず、営業余剰に含める。農業は、これらの従業者の割合が高いこともあって、従業者一人当たり雇用者所得が小さくなっている。

資料：東広島市「2018年東広島市産業連関表」

(6) 産業部門別移輸出額

産業部門別移輸出額をみると（図 I - 5）、電子部品と自動車部品・同附属品が突出している。これら2産業は、市内生産額の96%以上が移輸出額である。

図 I - 5 東広島市の産業部門別移輸出額（2018年）

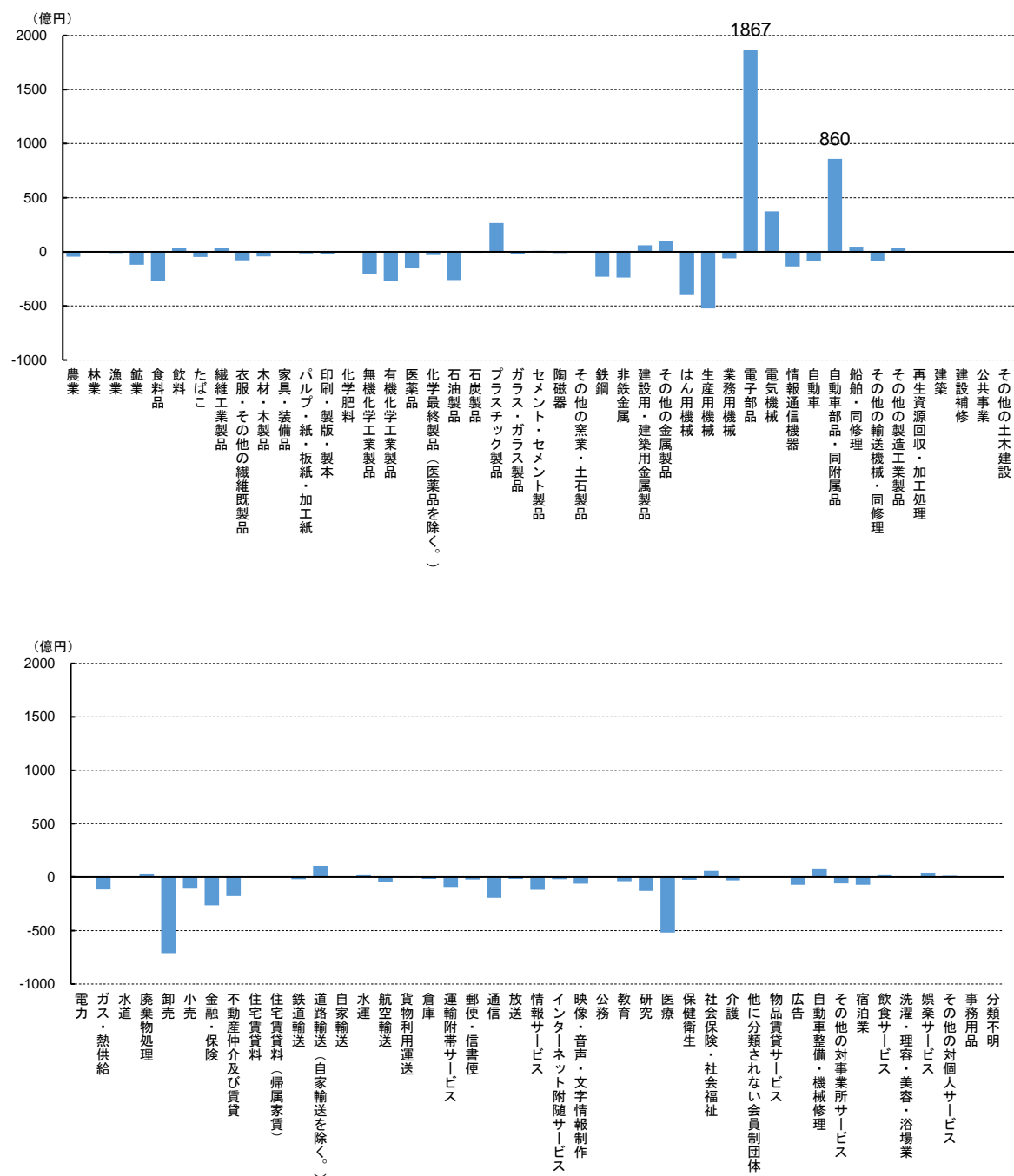


資料：東広島市「2018年東広島市産業連関表」

(7) 産業部門別純移輸出額

産業部門別純移輸出額（移輸出－移輸入）をみると（図 I－6）、移輸出額が突出している電子部品と自動車部品・同附属品で大きくプラスになっている。これらの他では、多くの産業でマイナスとなっている。

図 I－6 東広島市の産業部門別純移輸出額（2018年）



資料：東広島市「2018年東広島市産業連関表」

2. 東広島市の基幹産業の識別

(1) 基幹産業の考え方

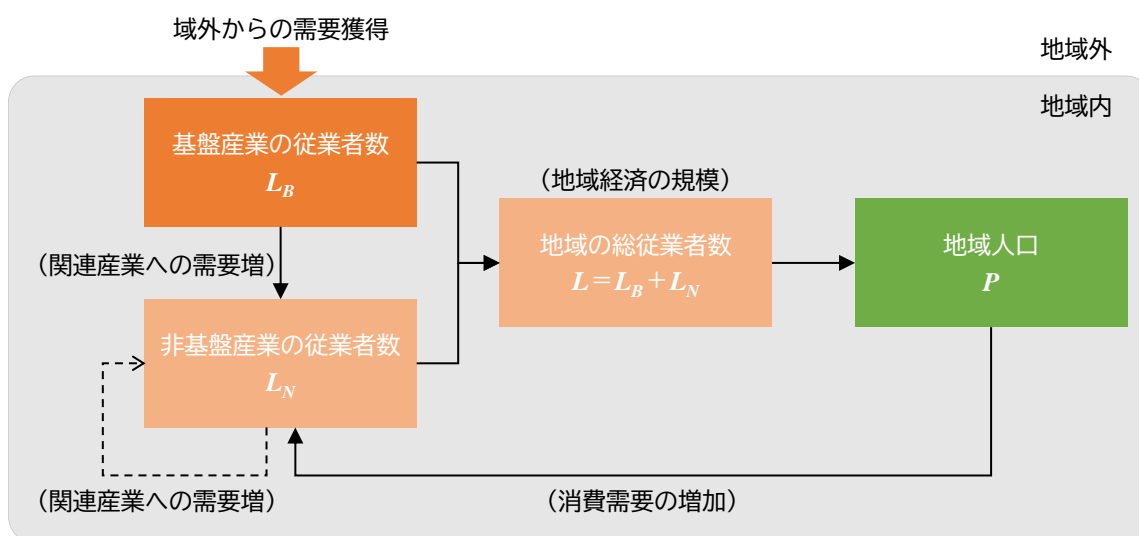
2018年東広島市産業連関表を用いて、東広島市の基幹産業を識別した。ここでいう基幹産業とは、地域のあらゆる産業の経済活動を支えている産業であり、地域経済の持続的発展の基礎となる産業を意味する。

基幹産業は、地域経済の特性を決め、東広島市の産業施策などにおいて主要な役割を果たすと考えられる産業である。つまり、施策の検討に当たっては基幹産業を中心にどのような地域経済を形成していくかが最初に検討すべきことであり、もし現在の経済に問題があるならば、現在の基幹産業を中心とした経済構造を変革していくことを目指すことが必要になる。

図Ⅱ-1に示した基盤産業論の考え方に立脚すれば、地域経済全体の生産規模や経済成長は、移輸出産業である「基盤産業」の生産と成長に決定的に依存する。したがって、基盤産業論によれば、移輸出産業の生産活動がなければ地域経済そのものが成立しないと考えることができ、移輸出産業であることは基幹産業であるための条件の一つとみなすことができる。

地域内経済循環の観点から産業施策を検討する際には、移輸出産業が地域外から獲得した需要を所得として地域に帰着させることが重要である。例えば、移輸出産業は地域外から多くの需要を獲得する産業であるが、その産業が生産活動に投入する原材料等の財・サービスの地域外からの購入割合が高ければ、獲得した需要が移輸出産業の生産を通じて地域外へ漏出し、地域の所得に結びつかない。したがって、地域外から需要を獲得する産業（移輸出産業）であるとともに、地域内に所得を生み出す産業であることも基幹産業であるための条件とみなすことができる。

図Ⅱ-1 基盤産業論の考え方



- ・図に示したモデルでは、基盤産業の生産規模（図は従業員数）が、地域内の経済循環（矢印）の結果、経済全体の規模と地域人口を決めている。
- ・基盤産業論は、地域経済の規模と成長、そして人口が、基盤産業に決定的に依存する経済モデルである。

(2) 基幹産業の識別

本業務では、市外から需要を獲得し、市内に所得を生み出している産業を基幹産業とみなし、図Ⅱ-2を用いて東広島市の基幹産業を識別した。

図の縦軸は産業部門別純移輸出額（移輸出－移輸入）であり、値が大きいほど市外から需要を獲得する移輸出産業であることを示している。

図の横軸は、次式で算出される粗付加価値額による産業部門別の対全国特化係数である。

東広島市A産業の対全国特化係数

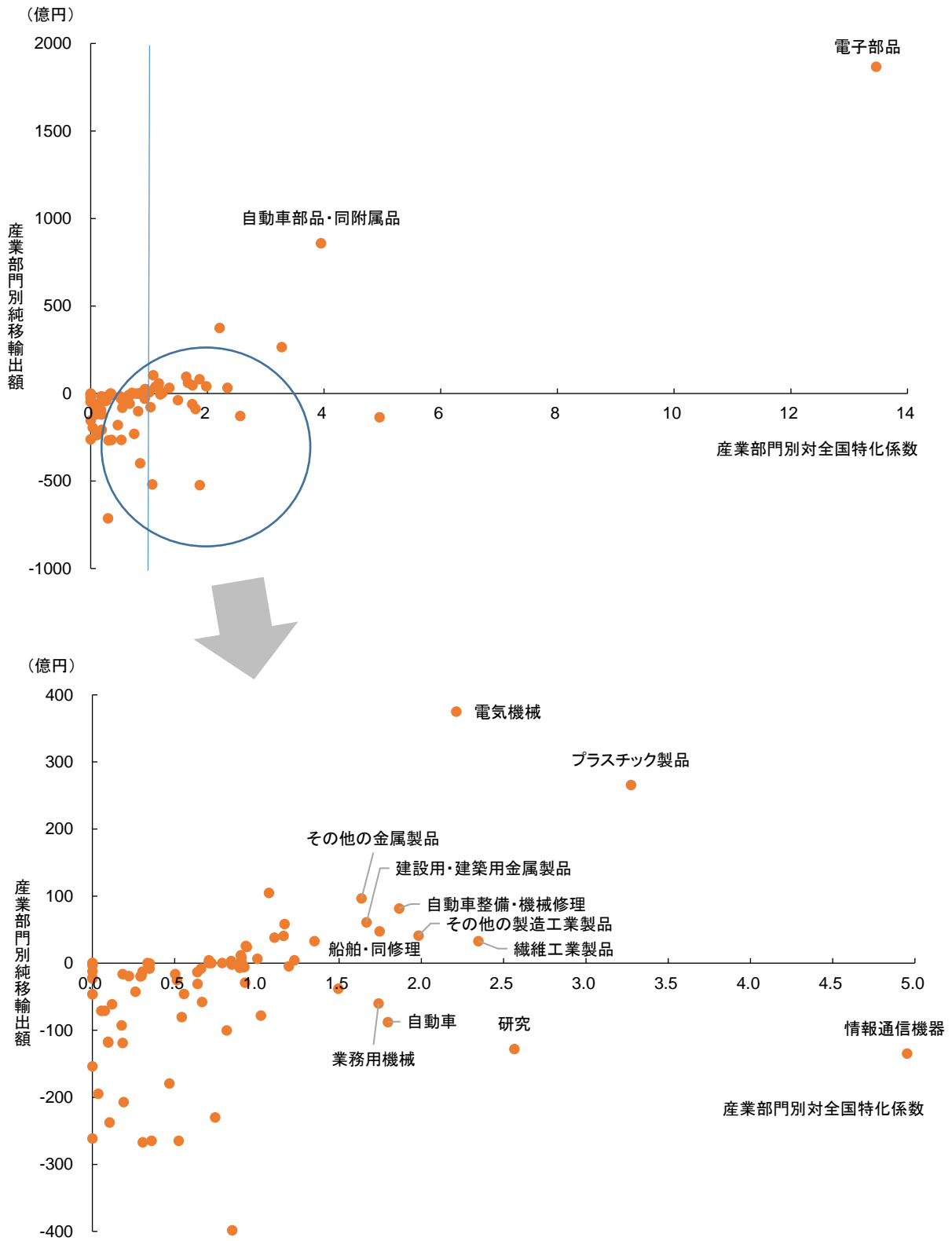
$$= \frac{(\text{東広島市A産業の粗付加価値額} / \text{東広島市全産業の粗付加価値額})}{(\text{全国A産業の粗付加価値額} / \text{全国全産業の粗付加価値額})}$$

対全国特化係数が1を超えれば所得を生み出す産業であるとみなすことができ、値が大きいほど所得を生み出す力が強い産業であることを示している。

まず、電子部品の対全国特化係数が突出しており、純移輸出額も市内第一位である。次いで、自動車部品・同附属品の対全国特化係数が約4で純移輸出額も市内第二位である。したがって、これら2産業を東広島市の基幹産業の第1群に設定できる。電子部品は、近年の積極的な投資や生産拡大がみられる集積回路製造業を含んでいる。また、自動車部品・同附属品は、自動車産業の集積地である広島自動車クラスターの一角を占め、市内自動車産業の中心をなす産業である。

次に、プラスチック製品、電気機械、建設用・建築用金属製品、繊維工業製品、その他の製造工業製品、自動車整備・機械修理といった産業を東広島市の基幹産業の第2群に設定できる。これらの産業は対全国特化係数が1.5を上回り、純移輸出額も市内で上位に位置する産業であり、第1群ほどではないが、市外から需要を獲得し、市内に所得を生み出している。プラスチック製品には自動車用プラスチック製品、電気機械には自動車用電球が含まれるなど、自動車に関連の深い産業部門が多い。また、製造業の生産活動と関連の深い自動車整備・機械修理が基幹産業に設定されることは、製造業の集積する東広島市の特徴といえる。

図 II - 2 東広島市の産業部門別対全国特化係数と純移輸出額（2018 年）



資料：東広島市「2018年東広島市産業連関表」、経済産業省「平成30年（2018年）延長産業連関表